

事務事業評価票

所管部長等名	環境部長 福田 晃
所管課・係名	環境センター建設課 環境センター建設係
課長名	小橋孝男

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境センター建設事業	「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	環境センター建設準備事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	環境センター建設準備事業		
事業コード(大-中-小)	29 - 01 - 25		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち	
	施策の大綱(節)【政策】	③環境にやさしいまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	③循環型社会の推進	
	具体的な施策と内容	(2)廃棄物処理施設等の整備	
根拠法令、要綱等	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度 平成29年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 一般廃棄物を排出する市民及び事業場	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 本事業により、将来に向けての安全で安定したごみの適正処理を確保するとともに、リサイクルを推進することで、循環型社会の形成に大きく寄与することができる。
	内容 (手段、手法等)	既存の八代市清掃センターは、築36年を経過し、ごみ質の変化や老朽化などから処理能力の低下が顕著となっている。このままでは、本市で発生するごみ処理が滞り、衛生的で良好な市民生活に支障が生じるおそれがある。そこで、清掃センターに代わる新たなごみ処理施設として、循環型社会形成に対応する環境センターの建設に向けての事業を展開する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	平成22年度に港町加賀島地区に建設候補地を決定。当初、周辺漁業関係者からの建設反対があったが、平成24年2月に建設同意書が出される。また、基礎調査として、施設基本計画・設計が平成24年3月末で完了。環境影響評価は、平成23年6月に公告、現在は現地調査を実施している。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	9,800	35,000	65,451	-	-	-	
	事業費(直接経費)	千円	0	0	30,451	-	-	-	
	財源内訳	国・県支出金	千円			5,509			
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円			24,942				
概算人件費(正規職員)	千円	9,800	35,000	35,000	49,000	49,000	49,000		
正規職員	従事者数	人	1.40	5.00	5.00	7.00	7.00	7.00	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 事業進捗率	環境センター供用開始目標年次の平成29年度を進捗率100%とし、各年度の事務事業の難易度に応じ、進捗率を設定した。	%	10	30	40	50	60	80
	②								
(記述欄)※数値化できない場合 コストについて、平成25年度以降の直接経費の見込額については、事業手法及び建設事業を確定作業中であるため検討中									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・ごみ処理を安定的に行うために必要な施設である。 ・本事業進捗の遅れが、そのまま市民サービスの低下に繋がる。 ・一般廃棄物処理業に関する事務は、市町村の義務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ・環境影響評価業務が進行中 ・基本計画・基本設計が完了 ・周辺漁業関係者より建設同意取得 以上、本年度予定していた事務を完了できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・今後、事業者との契約、用地購入という流れで行政固有の事務とな ることから、事務事業の民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・市による事業推進は行うものの、事業実施については、一般廃棄物処理施設建設に係る全 国的な流れとなりつつあるPFI的手法を検討し事業費全体のコスト削減を図れるよう検討してい く。 (平成24年度 DBO方式の採用決定)																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現在は、法定手続きを進めている関係上事務事業としては成果維持、コスト維持である。 施設の建設段階及び運営管理段階では、市民サービスを低下させず、低コストで行えるよ うな事業実施手法を検討、採用していく。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------